

平成27年度 事務事業評価一覧(政策財政部)

No.	事務事業名称	所属
1	社会資本マネジメント推進	政策企画課
2	総合計画事務	政策企画課
3	川越都市圏まちづくり	政策企画課
4	東京オリンピック・パラリンピックの推進	オリンピック大会準備室
5	行政改革の推進	行政改革推進課
6	行政評価システムの構築	行政改革推進課
7	個人市民税課税事務	市民税課
8	法人市民税課税事務	市民税課
9	軽自動車税課税事務	市民税課
10	事業所税課税事務	市民税課

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	社会資本マネジメント推進					継続					
コード	26	-	03	-	01	-	00	予算事業名	社会資本マネジメント推進		
担当部署	政策財政部	政策企画課		社会資本マネジメント担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 06	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	社会資本マネジメント推進		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし		
施策	2	効率的な社会資本整備の推進		当事業に関連する事務事業	公共施設等総合管理計画の策定業務		
細施策	1	社会資本マネジメントの推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	インフラ長寿命化基本計画						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	公共施設やインフラの社会資本の適切な維持管理、有効活用、更新時期の適正化等により、施設効用の最大化及び財政負担の軽減を図ります。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公共施設等総合管理計画を策定し、施設効用の最大化及び財政負担の軽減につながる公共施設等のあり方検討を進めます。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	0	0	4,953	9,478	7,432	平成26年度は(一財)地域総合整備財団の補助を受けて、業務委託を実施したため、事業費が大きくなっている。	
人件費	B	6,290	20,096	21,219	22,017	22,017		
総コスト(C=A+B)		6,290	20,096	26,172	31,495	29,449		
正規職員(1年間の従事人数)		0.85人	2.65人	3.00人	3.00人	3.00人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.58人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	1,000	0	0		
その他特定財源	E	0	0	9	5,998	0		
市の財政負担(=C-D-E)		6,290	20,096	25,163	25,497	29,449		

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
活動	会議の開催回数		5	2	(目標) 2 (実績) 1	2	年度	
	指標の定義・説明	社会資本マネジメント検討に係る会議の回数						年度
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							年度
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							年度
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							年度
指標に基づく評価	公共施設等の有効活用・維持管理は必要不可欠です。引き続き全庁的な取組として施設効用の最大化及び財政負担の軽減につながる公共施設等のあり方検討を進めていく必要があります。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
総務省から策定の要請があった公共施設等総合管理計画とその計画に基づく個別施設計画の策定を行い、公共施設等の整備更新について、検討を進めていく必要があります。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県内では、さいたま市のほか春日部市、上尾市、越谷市、坂戸市、吉川市が策定しています。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度に公共施設の整備更新の考え方や個別施設の分析について、平成26年度に公共施設等総合管理計画の内容について、それぞれ業務委託を行い、専門家のアドバイスを受けながら、検討を重ねてきました。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
策定中である上位計画となる総合計画や立地適正化計画などの内容も考慮しながら、公共施設等総合管理計画の策定を進めています。また、策定後は、施設のあり方も含めた個別ごとの計画の検討に入る予定です。						

平成27年度 事務事業評価シート

平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	総合計画事務					継続					
コード	26	-	03	-	02	-	00	予算事業名	総合計画事務		
担当部署	政策財政部		政策企画課		政策調整担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	総合計画事務		
方向性(節)			個別計画等の名称	なし		
施策			当事業に関連する事務事業	なし		
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市総合計画策定条例					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民、すべての市域、すべての職員を対象に、第三次川越市総合計画に基づくまちづくりを推進するため、実施計画の見直しを随時行う。また、第四次川越市総合計画策定作業を行う。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	第三次川越市総合計画の基本計画に位置付けられている重要なソフト事業、投資的経費を含む事業などの実施計画の見直し(毎年)を行うとともに、第四次川越市総合計画策定に向けた作業を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	263	15	2,923	11,056	14,863	
人件費	B	14,800	14,674	28,292	44,034	51,373	
総コスト(C = A + B)		15,063	14,689	31,215	55,090	66,236	
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	4.00人	6.00人	7.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	12	10	11	16	11	
市の財政負担(= C - D - E)		15,051	14,679	31,204	55,074	66,225	

臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
活動	実施計画事業費	百万円	9,628	20,741	22,105	(目標) 30,022 (実績) -	25,594 28年度 30,379	
	指標の定義・説明	川越市総合計画実施計画における全体事業費						
					(目標)		年度	
	指標の定義・説明				(実績)			
					(目標)		年度	
	指標の定義・説明				(実績)			
							年度	
指標に基づく評価	平成24年度以降は、全体事業費が増加傾向にあるが、基本計画に位置付けられた各施策の具体的な実施方法等を定めた実施計画に基づき、効率的、計画的かつ重点的な施策の推進が図れていると考えられる。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
効率的な行政運営を行うための行政評価、実施計画、予算編成などとの連携が課題となっている。厳しい財政状況を踏まえた、効果的かつ効率的に事業配分ができるような戦略性の高い計画が求められる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
平成23年度の地方自治法改正により、総合計画の基本部分である「基本構想」の法的策定義務はなくなったが、ほとんどの市では総合計画を策定している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
「基本構想」の法的策定義務はなくなったが、本市にとって総合計画はすべての施策を体系的に位置付けた唯一の計画であり、その重要性を鑑みて川越市総合計画策定条例を定め、第四次川越市総合計画の策定に着手した。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
今後3年間は、進捗状況を定期的に把握することで、総合計画に基づくまちづくりを推進する。また、平成27年度については、平成28年度から始まる第四次川越市総合計画を策定する。						

平成27年度 事務事業評価シート

平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越都市圏まちづくり						継続				
コード	26	-	03	-	03	-	00	予算事業名	川越都市圏まちづくり		
担当部署	政策財政部		政策企画課		広域企画担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進				実施計画事業名	川越都市圏まちづくり				
方向性(節)	3節	広域行政の推進				個別計画等の名称	第2次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画				
施策	1	広域行政の推進				当事業に関連する事務事業	なし				
細施策	2	レインボープランの推進									
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越都市圏まちづくり協議会を構成する4市3町の住民・職員・圏域外住民を対象に、構成市町が互いに連携しながら、都市圏として一体的に発展していくことを目的に各種事業を実施している。										
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	公共施設の相互利用の推進、川越都市圏サービスコーナーの運営、広域観光事業の推進などを構成市町と連携しながら実施している。										

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	1,736	1,683	1,662	1,679	1,682	
人件費	B	7,492	7,450	7,300	8,440	8,440	
総コスト(C = A + B)		9,228	9,133	8,962	10,119	10,122	
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.15人	1.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.20人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)		9,228	9,133	8,962	10,119	10,122	
臨時職員の給与も人件費に含まれます。							

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値		
成果	川越市民が構成6市町(川越市以外)の公共施設を利用した数	人	96,752	101,468	98,417	(目標) 100,000 (実績) 100,549	102,000	28年度	105,000	
	指標の定義・説明		川越市民が他の構成市町の公共施設を利用した延べ人数							
成果	構成6市町の住民(川越市民を除く)が川越市の公共施設を利用した数	人	44,279	39,937	39,705	(目標) 40,000 (実績) 41,850	43,000	28年度	45,000	
	指標の定義・説明		他の構成市町の住民が川越市の公共施設を利用した延べ人数							
成果	構成市町の住民が自市町以外の構成市町の公共施設を利用した数	人	325,237	274,470	266,867	(目標) 270,000 (実績) 270,265	275,000	28年度	280,000	
	指標の定義・説明		構成市町の住民が自市町以外の構成市町の公共施設を利用した延べ人数							
指標に基づく評価		公共施設の相互利用者数は、23年度以降減少傾向にあったが、その数からすると一定程度周知されている事業と考えられる。構成市町との交流や連携は良好であり、今後も事業を継続することが必要である。								

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
これまでの取り組みから、構成市町の住民には一定程度の周知が図られていると考えられる。更なる圏域住民の交流を促進するためには、レインボーまつりや圏域内バスツアー等の交流・観光事業の有効性を高めるとともに、市HPやSNS等を用いた積極的なPRに努める必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県南4市まちづくり協議会(川口市・草加市・蕨市・戸田市)、埼玉県西部地域まちづくり協議会(所沢市・飯能市・狭山市・入間市)、埼玉県中央地域まちづくり協議会(鴻巣市・上尾市・桶川市・北本市・伊奈町)、秩父地域まちづくり協議会(秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町)ほか					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	構成する7市町が拠出する協議会の負担金総額について、平成24年度に480万円から450万円へ見直しを行った。事業としては、平成26年度から新規事業として圏域内を巡るバスツアーを実施。平成27年度からは人事交流制度の見直しを行った。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度に第3次埼玉県川越都市圏まちづくり基本構想・基本計画を策定する。平成28年度以降は、同計画に基づき広域連携事業を推進していく。

平成27年度 事務事業評価シート

平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	東京オリンピック・パラリンピックの推進					新規						
コード	26	-	04	-	01	-	00	予算事業名	東京オリンピック・パラリンピックの推進			
担当部署	政策財政部	オリンピック大会準備室	オリンピック大会準備担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	東京オリンピック・パラリンピックの推進
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	2020年東京オリンピックのゴルフ競技が、本市にある霞ヶ関カントリー倶楽部において開催される予定となっていることから、大会の円滑な運営に向けた準備を進めるとともに、大会を契機とした市の活性化を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	大会の円滑な運営として、「セキュリティ」「医療サービス」「会場への輸送」などの開催都市の責務を果たすため、関係機関等との調整を図るとともに、大会を契機とした市の活性化を図るため、国内外へ向けた本市の魅力の発信、大会開催に向けた機運の醸成、子どもたちに夢や希望を与えられるような機会の提供などに取り組む。

3. 実施にかかるコストと実績

		(単位:千円)					備考欄
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	
事業費	A				19,829	25,452	H27.3補正 12,960千円はH27への繰越。
人件費	B	0	0	0	22,017	22,017	
総コスト(C = A + B)		0	0	0	41,846	47,469	
正規職員(1年間の従事人数)					3.00人	3.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)					0.00人	0.00人	
国県支出金	D				0	8,295	
その他特定財源	E				0	0	
市の財政負担(= C - D - E)		0	0	0	41,846	39,174	

臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動 川越市支援委員会開催回数	回				(目標) (実績) 2	5	年度
指標の定義・説明		支援委員会及び下部組織の幹事会、部会の開催回数					
活動 機運醸成等のための事業実施回数	回				(目標) (実績) 5	5	年度
指標の定義・説明		市民の機運醸成を目的としたイベント、講演会、講座等の実施回数					
活動 海外向けインバウンド推進事業実施対象国数	カ国				(目標) (実績) 5	5	年度
指標の定義・説明		直接的にプロモーション活動を行う対象国数					
指標に基づく評価		大会の円滑な運営に向けた準備、大会を契機とした市の活性化を図るための解決すべき課題に対し、市全体で取り組むため、支援委員会の開催回数を設定。また、市民等の機運醸成のためのイベントや講座等の実施回数を設定。市の活性化を図るための一つとして外国人観光客の誘致に向けたインバウンド事業実施対象国数(述べ)を設定。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
大会の円滑な運営に関しては、全て組織委員会によって方向性が決定されることとなっており、現時点は大きな動きが取れない。また、市全体で取り組むことが重要と考えるが、全体を把握しバランスのとれた調整をすることが困難な状況である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	特になし					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	特になし					
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
来年、2016年にリオデジャネイロオリンピックが開催されるとともに、ゴルフ競技はオリンピック競技として112年ぶりに復活する。リオ大会を経て、2020年東京大会に向けた動きが活発になると予想されるため、埼玉県や他自治体、関係機関等との連携を図りながら、その時々状況に応じて事業の選択をしていく必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	行政改革の推進					継続					
コード	26	-	05	-	01	-	00	予算事業名	行政改革の推進		
担当部署	政策財政部	行政改革推進課			行政改革推進担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	行政改革の推進		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	川越市行政改革大綱		
施策	1	新たな行財政運営システムの構築		当事業に関連する事務事業	・職員事務改善提案制度 ・行政評価システムの構築		
細施策	3	成果を重視したマネジメントサイクルの確立					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	厳しい財政状況の中でも多岐に渡っていくニーズに答えるべく、より少ない経費の中でより大きな効果を上げられるような行政運営を行っていくために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	業務委託や指定管理者制度の導入など民間活用を検討や、外郭団体の運営の適正化に向けた検討、行政評価の活用による事業の在り方の見直し、社会情勢等に対応した簡素で効率的な行政運営を行うための組織の整備、それらを踏まえた職員定数の見直し等を行い、一体的に行政改革を推進します。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	171	1,427	1,277	1,352	1,904	平成27年度は、指定管理者第三者モニタリング業務委託のモニタリング項目に労働条件審査を追加したため、増加となっている。	
人件費	B	36,630	31,549	27,938	30,457	30,457		
総コスト(C = A + B)		36,801	32,976	29,215	31,809	32,361		
正規職員(1年間の従事人数)		4.95人	4.30人	3.95人	4.15人	4.15人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	0	0	0		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担(= C - D - E)		36,801	32,976	29,215	31,809	32,361		
臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	正規職員数	人	2,259	2,228	2,258	(目標) 2,263 (実績) 2,263	2,263
指標の定義・説明		一般職に属する職員数であり、臨時・非常勤・再任用短時間勤務職員を除く					
成果	廃止・縮小した事業の数	事業	-	4	2	(目標) 5 (実績) 3	5
指標の定義・説明		行政評価において、廃止または縮小とすることになった事業の数					
活動	外部評価の対象事業	事業	-	6	16	(目標) 10 (実績) 12	8
指標の定義・説明		行政評価において、市民及び外部有識者により評価する事業の数					
活動	外郭団体検討委員会・部会の開催回数	回	7	3	5	(目標) 5 (実績) 8	5
指標の定義・説明		外郭団体の見直し検討を行う委員会・部会の合計実施回数					
指標に基づく評価		職員数は目標を達成しているが、各職場の時間外勤務が増加しており、業務の民間委託化を含め、今後、抜本的な見直しを図っていく必要がある。 外郭団体の見直しは、引き続き取り組んでいくこととする。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
平成18年度から取り組んできた集中改革プランの計画期間が平成21年度をもって終了し、現在は詳細かつ一体的な改革プランがないまま行政改革に取り組んでいる状況となっているため、計画の策定を検討する必要がある。職員数については、臨時・非常勤(再任用短時間を含む。)を含めた定員及び総人件費の管理並びにその計画の策定が必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内市調査結果によると、集中改革プランの終了後も包括的に行政改革に取り組んでいる市が大半であり、かつ平成22年度・23年度を始期とする改革プランを立てているところも多くある。ただ、中でも大半の団体が集中改革プランの重点課題に継続して取り組んでいる状況となっている。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	指定管理者制度において、公の施設の指定管理者における適正な労働条件を確保することにより、指定管理者のもとで働く労働者が安定的・継続的に業務に従事できるようにし、もって公の施設における市民サービスの向上を図るため、指定管理者に対する労働条件審査を導入することを決定した。					
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
民間委託を推進する業務の選定及び今後の計画を策定する。 外郭団体の見直しについて、3団体目に着手し、方向性を導き出す。 新たな行財政改革プランの策定を行う。 定員管理計画を策定する。						

平成27年度 事務事業評価シート

平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	行政評価システムの構築					継続					
コード	26	-	05	-	01	-	01	予算事業名	行政改革の推進		
担当部署	政策財政部		行政改革推進課		行政改革推進担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行政運営の推進		実施計画事業名	行政改革の推進
方向性(節)	2節	行政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし
施策	1	新たな行政運営システムの構築		当事業に関連する事務事業	行政改革の推進
細施策	3	成果を重視したマネジメントサイクルの確立			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市が実施する事務事業について、効率性や成果を高めるよう改善等を図ることを目的とする。また、市民に対し、評価結果を公表することにより、行政の透明性の向上および職員の責任感の向上を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段、方法など)	毎年度、評価システムにおける改善点を洗い出し、より効果的な評価システムを構築していく。 評価システム：一定の基準の基に選定された事務事業について、各所管課にて評価シートを作成することにより自己評価を行う。さらに重要だと考えられる事業については、内部組織による評価及び市民・外部有識者による評価(外部評価)を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A		381	452	437	475	臨時職員の給与も人件費に含みます。
人件費	B	0	5,870	4,951	5,137	4,036	
総コスト(C = A + B)		0	6,251	5,403	5,574	4,511	
正規職員(1年間の従事人数)			0.80人	0.70人	0.70人	0.55人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)		0	6,251	5,403	5,574	4,511	

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	事務事業評価対象事業数	-	207	267	(目標) 280 (実績) 272		年度
指標の定義・説明		事務事業評価を実施した事業数					
活動	外部評価対象事業数	-	6	16	(目標) 10 (実績) 12	8	年度
指標の定義・説明		事務事業評価を実施した事業のうち、さらに市民・外部有識者による評価(外部評価)を実施した事業数					
成果	在り方を見直すこととされた事業の割合	-	29.0	24.0	(目標) 30.0 (実績) 27.6	30.0	28年度 30.0
指標の定義・説明		「継続」以外の評価(「改善(見直し)」「拡充」「縮小」「廃止」)がなされた事業の割合					
成果	廃止・縮小した事業の数	-	4	2	(目標) 5 (実績) 3	5	28年度 5
指標の定義・説明		廃止または縮小することとなった事業の数					
指標に基づく評価		在り方を見直すこととされた事業の割合は目標値には届いていないものの、25%前後で推移しており、毎年度各課が事業の見直しに取り組んでいると考えられる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
市に裁量の余地がほとんどない事業等の事務事業評価にそぐわない事業があるため、より効率的に実施するにはある程度事業を絞っていく必要がある。 また、今後は予算・実施計画に反映させる仕組みを構築し、より実効性の上がる事業としていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	中核市でも多くの市で事務事業評価を実施しているが、その上位の施策評価を実施している市も少なくなく、最上位の政策評価を実施している市も6市もある(平成23年12月現在)。また、外部評価についても、およそ7割程度の市で何らかの形にて実施されている。なお、行政評価を実施していない中核市は1市のみとなっている(平成24年12月現在)。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度:事務事業評価シート内に「実施計画事業名」と「当事業に関連する事務事業」の欄を設け、包括的な評価ができるようにした。また、指標ごとの「直近の目標値」と「将来的な目標値」の欄を設け、目標値に対し、過去から現状までどのように推移しているかが分かるようにした。 平成26年度:指標に実績値を入力する欄を新たに設け、目標に対する達成度を測ることができるようにした。					
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
毎年度、実施内容、実施結果を踏まえ、評価手法に改良を加えて実施する。また、平成28年度からの新たな総合計画の運用に向け、予算及び実施計画と行政評価とを連動させる仕組みを検討する。						

平成27年度 事務事業評価シート

平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	個人市民税課税事務					継続					
コード	26	-	07	-	01	-	00	予算事業名	市民税等課税事務		
担当部署	政策財政部		市民税課		個人住民税担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合		法令による実施義務		義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進			実施計画事業名	なし	
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進			個別計画等の名称	なし	
施策	3	財源の確保			当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	1	積極的な財源の確保					
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方税法 川越市税条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段、方法など)	毎年度、繁忙期に臨時職員を雇用し、納税義務者及び特別徴収義務者からの申告及び給与支払報告書等の課税資料に基づく適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	108,408	91,524	114,289	106,988	157,624	
人件費	B	92,025	95,461	113,554	143,901	143,901	
総コスト(C = A + B)		200,433	186,985	227,843	250,889	301,525	
正規職員(1年間の従事人数)		11.90人	12.35人	15.00人	18.00人	18.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		4.31人	4.31人	6.56人	10.05人	10.05人	
国県支出金	D	52,205	52,597	49,557	50,151	50,721	
その他特定財源	E						
市の財政負担(= C - D - E)		148,228	134,388	178,286	200,738	250,804	

臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果 調定	円	19,249,550,246	19,912,949,190	20,013,384,049	(目標) 19,526,234,000 (実績) 20,193,405,361	19,986,695,000	年度	
指標の定義・説明		現年課税分調定額						年度
					(目標) (実績)		年度	
指標の定義・説明								年度
					(目標) (実績)		年度	
指標の定義・説明								年度
指標に基づく評価		個人市民税は市財政における重要な基幹税目であるが、毎年度行われる税制改正の内容及び個人所得に関わる景気動向等により、調定額が影響を受ける税目である。これを踏まえ、公正・公平で適正な課税を行い、財源の確保に努める。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
1月～6月の当初課税時期においては、臨時職員を雇用しても時間外労働が避けられない状況にある。エルタックスの導入や国税連携の開始により課税データの電子化が促進されたが、適正な課税を行うための様々な確認作業が増え、逆に時間外労働は増加している。今後はエルタックス及び国税連携を有効に活用し、作業効率の向上を図る必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	臨時職員を増員し、出力されるチェックリストの抽出条件や抽出順位を見直すなど、各職員や臨時職員が効率的に確認作業を行えるように改善した。					
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	継続

当初課税事務に従事する臨時職員を増員する。また、作業をより円滑に行うためには、臨時職員の作業スペースを確保する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	法人市民税課税事務					継続					
コード	26	-	07	-	01	-	01	予算事業名	市民税等課税事務		
担当部署	政策財政部	市民税課			税制担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行政運営の推進		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし		
施策	3	財源の確保		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	積極的な財源の確保					
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方税法 川越市税条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内において事業活動を行っている法人に対して申告納付に基づく適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	7,564	6,467	7,307	9,742	25,168	マイナンバーの導入に伴う法人市民税及び事業所税システム改修及び同システムに係るサーバー仮想化を実施するため、増額となる。	
人件費	B	8,510	8,071	6,719	5,871	6,972		
総コスト(C=A+B)		16,074	14,538	14,026	15,613	32,140		
正規職員(1年間の従事人数)		1.15人	1.10人	0.95人	0.80人	0.95人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	0	0	0		
その他特定財源	E	0	0	0	0	0		
市の財政負担(=C-D-E)		16,074	14,538	14,026	15,613	32,140		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果 調定	円	5,318,032,900	5,524,553,600	4,776,711,600	(目標) 5,078,307,000 (実績) 5,211,725,100	4,941,092,000	年度
指標の定義・説明	現年課税分調定額				(目標)		年度
					(実績)		年度
指標の定義・説明					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標の定義・説明					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価	法人市民税は、市内で事業活動を行っている法人の活動に基づき申告納付された法人税額等をもとに課税されるものであるため、景気・経済動向に大きく左右される税目である。適正な課税の観点から、未申告法人の捕捉に努め、財源確保に努めていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
平成22年12月からは電子申告(エルタックス)のシステムが導入されており、現時点では、申告の半数程度が電子申告に移行している。今後、電子申告の更なる普及により、一層の事務の効率化に努める必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成22年12月から電子申告(エルタックス)のシステムを導入している。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
電子申告(エルタックス)のシステムの導入に伴い、課税システムの電子化は、今後急速に進むものと思われる。当該システムを有効に活用し、事務の効率化を進めるとともに、公平性の観点から、未申告法人の把握に努めていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	軽自動車税課税事務						継続				
コード	26	-	07	-	01	-	02	予算事業名	市民税等課税事務		
担当部署	政策財政部	市民税課			税制担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 02	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし		
施策	3	財源の確保		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	1	積極的な財源の確保					
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方税法 川越市税条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内に主たる定置場がある軽自動車やバイクの所有者に対して、窓口での申請及び軽自動車検査協会等からの申告書により、課税客体の新規登録、変更および廃車の処理を行い、適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	5,631	5,774	5,722	8,639	8,903	
人件費	B	11,470	7,899	7,647	7,905	9,667	
総コスト(C=A+B)		17,101	13,673	13,369	16,544	18,570	
正規職員(1年間の従事人数)		1.55人	0.98人	0.93人	0.93人	1.17人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.63人	0.94人	0.92人	0.92人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	7	13	20	20	20	
市の財政負担(=C-D-E)		17,094	13,660	13,349	16,524	18,550	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	調定	円	359,151,000	369,649,800	383,414,000	(目標) 389,439,480 (実績) 405,370,600	414,541,000
	指標の定義・説明	現年課税分調定額					年度
					(目標)		年度
	指標の定義・説明					(実績)	年度
					(目標)		年度
	指標の定義・説明					(実績)	年度
指標に基づく評価	自家用乗用軽四輪の登録台数が毎年3%程度伸びていることにより、調定額についても3~4%増で推移している。今後も課税客体の適正な把握に努め、財源の確保に努めていく。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
軽自動車税の課税客体は、異動が激しいことに加え、登録台数が年々増え続けているのが現状である。また、軽自動車税は1台あたりの税率が低廉なため、他の税目に比べ、事務経費の割には調定額の伸びない税目である。そのため、可能な限り事務経費を必要最小限にすることが重要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度より、軽二輪・三輪・四輪及び二輪小型自動車について、軽自動車税申告書を電子データで受領することにより、事務の効率化を図っている。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
税制改正による税率変更や重課・軽課の導入等に対応する課税システムを構築することにより、適正な課税を行うとともに、より一層の事務の効率化を図っていく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	事業所税課税事務						継続					
コード	26	-	07	-	01	-	03	予算事業名	市民税等課税事務			
担当部署	政策財政部	市民税課			税制担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 02	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進			実施計画事業名	なし
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進			個別計画等の名称	なし
施策	3	財源の確保			当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	積極的な財源の確保				
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方税法 川越市税条例					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方税法及び川越市税条例に基づき適正な課税を行い、市財政における基幹税目として安定した財源の確保を目指す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内の事業所等における事業所等床面積が800平米超及び従業者数が80名超である法人又は個人に対して申告納付に基づき適正な課税を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	144	108	124	138	183	
人件費	B	5,550	5,503	5,305	5,871	6,972	
総コスト(C=A+B)		5,694	5,611	5,429	6,009	7,155	
正規職員(1年間の従事人数)		0.75人	0.75人	0.75人	0.80人	0.95人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		5,694	5,611	5,429	6,009	7,155	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果 調定	円	1,519,293,400	1,554,014,400	1,610,815,100	(目標) 1,583,309,000 (実績) 1,615,826,000	1,606,411,000	年度
指標の定義・説明	現年課税分調定額						年度
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標の定義・説明							年度
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標の定義・説明							年度
指標に基づく評価	事業所税は、市内の事業所等において一定規模以上の事業所床面積及び従業者を有する法人又は個人が行う事業に対して申告納付義務が課されるものである。課税客体の変動を全て確認することは困難であるため、納税義務者からの適正な申告が必要となる。適正な課税の観点から、未申告及び未届の事業所等の捕捉に努め、財源確保に努めていく必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
平成22年12月から電子申告(エルタックス)のシステムが導入されており、申告データの電子化が進みつつある。今後、電子申告の更なる普及により、一層の事務の効率化に努める必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成22年12月から電子申告(エルタックス)のシステムを導入している。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
電子申告(エルタックス)のシステムの導入に伴い、課税システムの電子化は、今後急速に進むものと思われる。当該システムを有効に活用し、事務の効率化を進めるとともに、税の公平性の観点から、未申告及び未届の事業所等の把握に努めていく。						